

令和7年度SDGs未来都市等成果報告会（11.14開催）

官民連携によるイノベーションの創出

静岡県富士市（2020年度SDGs未来都市選定）



富士山とともに 輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市



● 地域の特徴（取組を発想した背景）

富士山の南麓に位置し

東に貴重な植物が分布する**浮島ヶ原**
西に日本三大急流の**富士川**が流れ
南に日本一深い**駿河湾**を望み
北に日本一高い**富士山**を仰ぐ

海岸線から富士山までを市域に含む
唯一の都市

富士山からの豊かな地下水と森林資源
紙パルプ産業が発達
田子の浦港・東名高速道路

多彩な企業が集積する産業都市



成立	1966.11.1
人口	245,028人
面積	244.94km ²

人口減少・少子化

2010年の254,027人をピークに減少に転じ、
2040年には20万人を下回ることが予測
2018年に大学が撤退し、**大学がない自治体**

産業の更なる成長

既存産業の活性化や進化
若い世代の働く場を確保

東南海トラフ巨大地震、ユニバーサル就労
富士山麓の乱開発、脱炭素、CNF・・・

官民連携共創・共創プラットフォーム構想

- ①イノベーションの創出
- ②地域力の結集
- ③連携の見える化

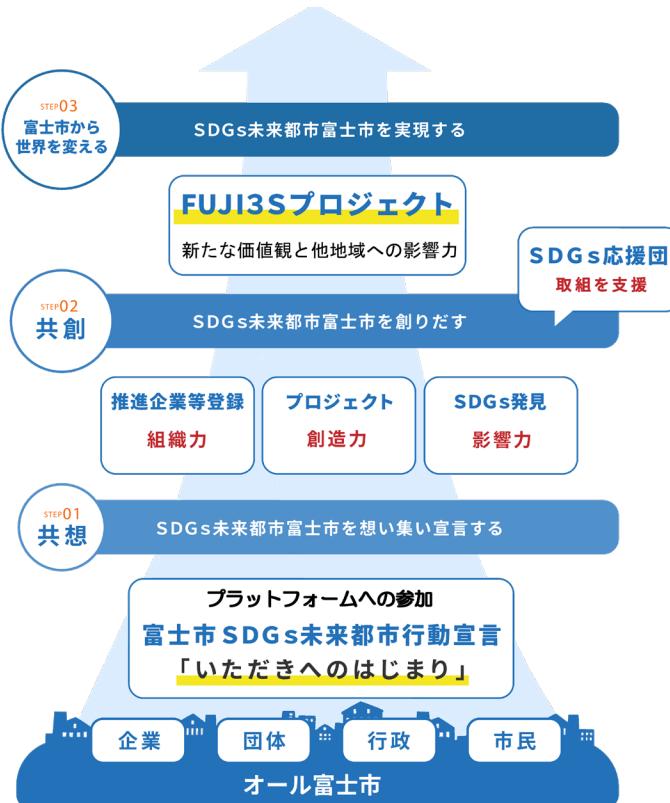


富士山とともに輝く未来を拓くまち
SDGs 未来都市 富士市

民間の**創意工夫を最大限に活かし**
富士市から「世界を変える」取組を実現

● 取組の内容と成果

富士市SDGs共想・共創プラットフォーム



2022年3月発足

大きな目標設定

キャッチフレーズ「富士市から世界を変える」

あらゆる主体の参加

「行動宣言」は市内・外、個人・法人問わない

取組段階に応じた階層構造

これからの方は

先導的企業は

取り組んでいる活動は

支援者は

富士市から世界を変えうる

「行動宣言」

「推進企業等登録」

「プロジェクト登録」

「SDGs応援団」

「FUJI3S認定」

活動を生み出す仕組み

- ・行政課題の公表と提案の募集
- ・クラウドファンディング型の支援制度
- ・若者による取材と交流
- ・ポータルサイトでの情報公開

● 取組の内容と成果

	行動宣言	推進企業	プロジェクト	FUJI3S認定
11/1時点	2, 715	63	45	1

大きな目標設定

ハードルが高く1件のみ

あらゆる主体の参加

ベンチャー企業も広く参加

取組段階に応じた階層構造

大学や金融機関も参加・活動

活動を生み出す仕組み

行政課題の公表と提案の募集（2022.3～）

課題数	提案募集終了	現公表課題数
109	9	100

提案 30

意見交換 111



重点事業	7
既存事業対応	1
予算不要重点	2
予算不要実施	12
不採択	8
提案合計	30

令和7年3月31日現在

クラウドファンディング型支援制度（2023.5～）

- ①市民団体がSDGs活動を計画
- ②市SDGs推進本部会議が選定
- ③企業寄附を募集
- ④寄附者の応援が集まったら採択
事業費の全額を補助

市内企業の寄附へは市が同額上乗せ
市外企業は企業版ふるさと納税利用可

達成数	交付額※1	寄附額※2
14	27,626千円	25,079千円

※1：令和7年度は9月30日時点での計画認定額を含む。

※2：寄附額は正式な寄附申出を受けた額を含む。

● 困難やつまずきなど苦労したこと及びそれをどのように克服したか

コロナ禍（2021年度）のため、共想・共創プラットフォーム準備会合において、
十分に基本構想・制度設計を協議することができなかつた。

▶ 結果として、基本構想のみ合意し、制度設計は発足後に**アジャイル型（泥縄）**で構築

令和4年度 補助制度を開始した。（補助率4分の3、上限75万円）

【議会】自己負担があるから学生などが手を出せない！

【有識者】補助率が高すぎ持続性がない！

} 正反対の指摘！？

▼
【応援団】企業の方は、クラウドファンディングでの寄附は税務で困ることがあるらしい。

国税庁タックスアンサー

「企業が特定のCSOに対し寄附することを希望して支出する寄附金に係る法人税法上の取扱いについて」
…略…、本件CSO地域課題解決支援事業に対して企業が支出する寄附金については、法人税法第37条第3項第1号の「国又は地方公共団体に対する寄附金」に該当すると考えられます。

▼
制度設計後、税務署に制度確認、内閣府に企業版ふるさと納税利用可否、その他有識者相談

▶ FUJISプロジェクトエッジ（クラウドファンディング型）認定制度

…実は企業版ふるさと納税を想定していなかったため、内閣府への相談が令和4年度末

●推進体制（ヒト・カネ・モノ）の整備方法

○SDGs推進室は、システムの管理者であって、プレイヤーではないことを徹底

イベント開催や活動など、SDGs推進室が実施するのではなく、実施しようとする主体を支援する仕組みの構築と運用

○行政の政策はSDGs達成に紐づいているので、計画にない新しいことではなく、できなかつたことを実現させる

現在行っている施策の改善、優先度が低く手が出せない施策などが官民連携で進む形（最優先施策は大体進んでいる）

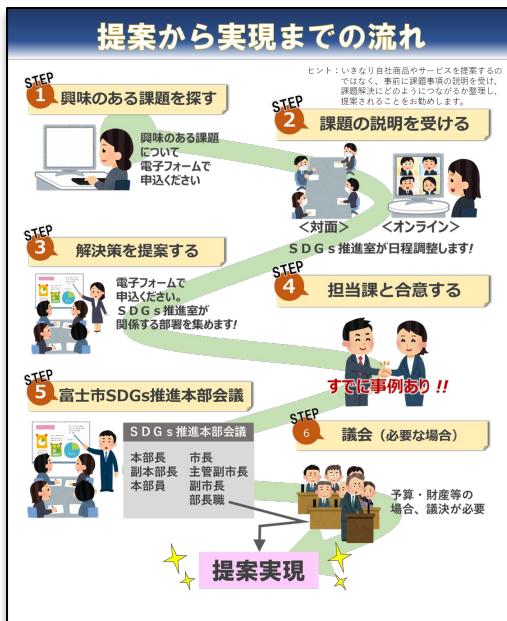
○やりたい市民・事業者が、やりやすい環境を構築することで、地方創生に投入するリソースを増加させる

市民提案がどの程度の覚悟で出てきたものか、従前は半年以上かけて審査していた。クラウドファンディング型などで1～2ヶ月に短縮。

○手続きは基本的にデジタルのみ（アナログの方が効率的な場合はアナログも使う）

行動宣言、推進企業等登録、プロジェクト登録など、全てデジタル手続きのみ。補助事業に押印又は署名が残る。

行政課題の公表と提案の募集



クラウドファンディング型支援制度



住民の主体的参加によるSDGs未来都市実現

● 庁内調整・外部調整の工夫

① 2020年度、市長をトップとする富士市SDGs推進本部会議を発足

年4回の定例会議に加え、重要案件では臨時に開催するなど、スピード感をもって進める。

② 内部向けには、提案採択の判断基準を（課題解決に当たっての）担当課のメリット

「低コストパフォーマンスな提案」や「市だけが負担を負う提案」を、SDGsの実績のために採択しない。

③ 外部向けにも、ウインーウィンの関係づくり

お互いに尊重するけれど踏み込みすぎない距離感を維持する。

● SDGsの視点と政策をどのように結びつけたか

政策立案において、経済・社会・環境の三側面から統合的に検討する例が生まれ始めた。（縦割から連携へ）

【例】富士・愛鷹山麓地域森林機能維持向上制度

富士山麓は、南向きの緩やかな傾斜でメガソーラーに最適な地形
「森林伐採し、残土置場等に利用し、太陽光発電を設置する。」
といった計画が多数生まれ、一部は実施されていた。

社会(防災)、環境(生物多様性)での危機事象

従前であれば一律禁止条例などを模索

→ 必要な開発もできない or 条例が成立しない

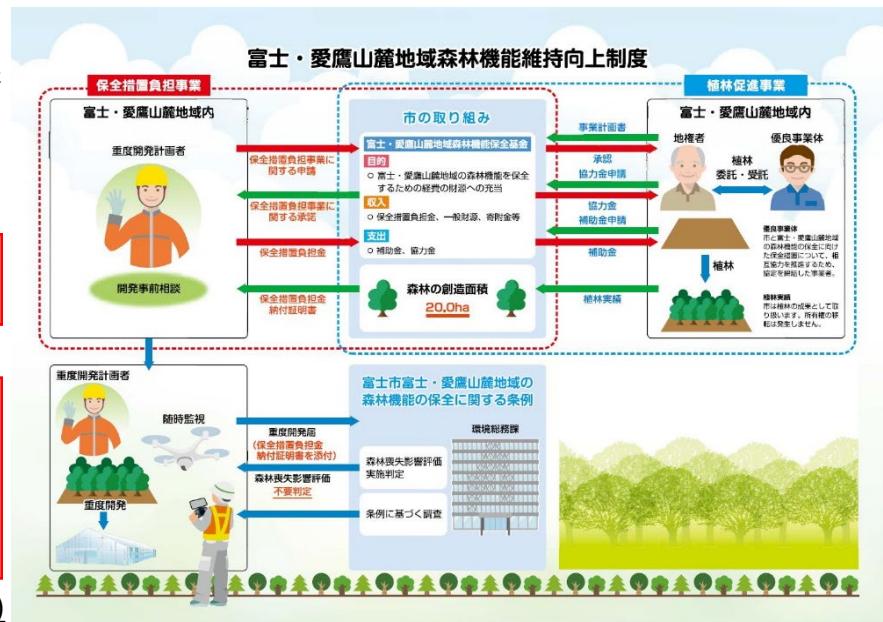
三側面統合を踏まえ、経済の視点も加え、

「開発者が開発後も森林機能を維持※する制度」を考案

※市が認めれば植林に係る負担金でも可

→ 森林伐採は最小限かつ森林回復を担保※

※令和6年度末までの負担金額 12,139千円(約1.2ha相当)



● SDGsの取組を推進して良かったこと・周囲の反応など

地方創生SDGsを、官民連携パートナーシップにより、**あらゆる主体が協働して持続可能な地域を構築していくものと定義**したこと、企業、大学、若手経営者、地域コミュニティ、市民活動団体などが積極的に地域づくりを主導・参加するきっかけとなった。

令和5年度に地方創生SDGs金融表彰をSDGs応援団と連名でいただいたことで、金融、大学、商工団体からなる応援団員も「何か形を残さなくては」と、**従前より積極的に地方創生に参加いただき、ありがたい。**

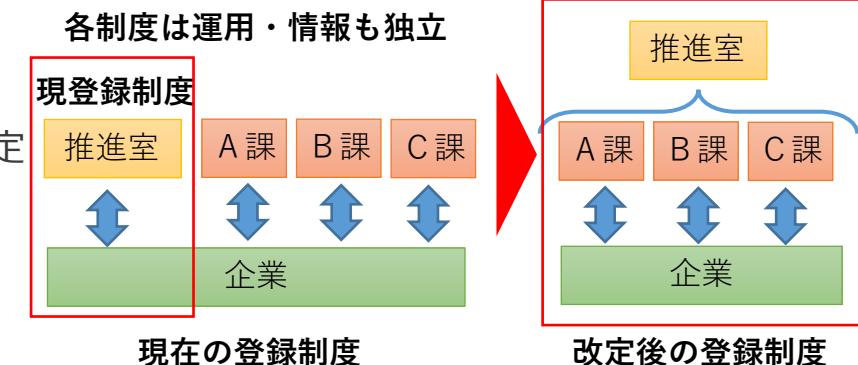
● 今後の展望・他地域への展開

今後の展望として、共想・共創プラットフォームで実験的に行った取組のうち、地方創生に役立つものを2030年以降も継続できるよう、細かなチューニングを進めている。

【例】

- ・推進企業登録制度の要件を「**自己チェック表公表**」から
「経済・社会・環境面での市登録制度参加状況」へ改定

全庁で連携する体制を構築を目指し
12課18制度で2026年4月スタート予定



- ・推進企業登録制度へ参加資格「市内に拠点を有する」に加えて**「包括協定締結企業」も参加**できるよう改定
包括協定締結企業の報告・公開を推進企業と一本化して効率化（推進企業の報告・公開は自動化済）
- ・クラウドファンディング型で実証した活動のうち高い価値を示しかつ**実施主体が希望するものを、市事業へ組入**
行政課題への提案制度で採択するほどの実績がない提案を、実現化していく手段としての実装形態の一つ